

高等学校用教科書の発行者による不適切な行為に関する
都道府県教育委員会等による調査結果について

平成 28 年 9 月 9 日
初等中等教育局教科書課

高等学校用教科書の発行者による内部調査の結果に基づいて、都道府県教育委員会等に情報提供を行い、事実関係及び採択への影響等に関する調査を依頼していたところであるが、本日までに、全ての都道府県教育委員会等から回答があった。

<都道府県教育委員会等からの報告結果の概要>

都道府県教育委員会等による調査の結果、発行者 6 社（教育芸術社／大修館書店／新興出版社啓林館／日本文教出版／明治書院／第一学習社）により、

- ・ 検定申請本の内容の開示等とともに何らかの形で金品の支払いを伴う行為（1 社）
 - ・ 採択の勧誘又は見返りを目的とした金品その他の利益の供与であるとの疑念を生じさせる行為（5 社）
- のいずれかの不適切な行為が、40 の都道府県の計 271 校において 541 件確認された。

※ 上記のうち、公立学校又はその教員に対する行為は、36 の都道府県の計 196 校に対して 391 件。

※ このほか、発行者による内部調査の結果に基づいて、都道府県教育委員会等により調査が行われたものの、当該行為の事実確認ができなかったものが 51 件あった。

<発行者ごとの内訳>

教育芸術社（1 教科・46 校・47 件）⇒（1 教科（芸術）・40 校・40 件）

- ◇ 生徒用の教材を、教員用の教材と誤認させるおそれがある形で教員に献本

2 都道府県において、3 校・3 件

- ◇ 音楽 CD を教員に無償で提供

2 都道府県において、37 校・37 件

大修館書店（2 教科・216 校・460 件）⇒（2 教科（保健体育、外国語）・197 校・441 件）

- ◇ 教師用指導資料の一部又は全部を、当該資料を購入した高等学校等に献本

6 都道府県において、36 校・48 件

- ◇ 生徒用の教材を高等学校等に無償で提供

38 都道府県において、162 校・393 件

新興出版社啓林館（3 教科・6 校・13 件）⇒（3 教科（数学、理科、外国語）・4 校・9 件）

- ◇ 教師用指導資料の一部又は全部を、当該資料を購入した高等学校等に献本

4 都道府県において、4 校・9 件

日本文教出版 (1教科・1校・1件) ⇒ (1教科(情報)・1校・1件)

◇ 教員に検定申請本を開示し、意見聴取の対価として金品を支払うとともに、交通費を支給

1 都道府県において、1 校・1 件

明治書院 (新規) ⇒ (1教科(国語)・1校・1件)

◇ 教師用指導資料を、当該資料を購入した高等学校等に献本

1 都道府県において、1 校・1 件

第一学習社 (5教科・41校・57件) ⇒ (5教科(国語、地理歴史、公民、保健体育、外国語)・35校・49件)

◇ 教師用指導資料等の一部又は全部を、当該資料を未購入の学校を含む高等学校等に対して献本

13 都道府県において、35 校・49 件

<文部科学省による今後の対応>

- 各採択権者（公立学校：教育委員会、私立学校：学校長）等による調査の結果、採択に不公正な影響を与えたケースはなく、いずれの高等学校等において使用される教科書の採択についても、公正に行われた旨の報告を受けている。
- 一方で、教師用指導資料又は教科書準拠の教材を提供した事案（大修館書店／新興出版社啓林館／明治書院／第一学習社）に関し、当該発行者の教科書の新規採択を契機として提供を受けたケースが計183件確認されており、高等学校用教科書の採択の公正性・透明性に疑念を生じさせたことは事実であることから、各都道府県教育委員会等に対して、
 - ◇ 今般の事案に関して、保護者、地域住民等への説明責任を積極的に果たすとともに、
 - ◇ 不適切な行為があった高等学校だけではなく、管轄の全ての高等学校において平成29年度に使用する教科書の採択について、今般の事案も踏まえた上で、適切に行うこと等を要請する初等中等教育局長通知を発出する。加えて、文部科学省HPに今般の不適切な事案を公表する。
- ※ 教育芸術社の事案に関して、当該発行者の教科書の新規採択を契機として提供を受けたケースは計1件ある。
- ※ なお、不適切な行為があった高等学校における採択結果等の教育委員会等における公表状況や、本年度の採択結果については、採択期間（～10月末）終了後、調査を行う予定。

【別紙】株式会社明治書院による不適切な行為について

< 経緯 >

- 東京都教育委員会等による調査の過程において、都内の私立学校 1 校から、
 - ・ 平成25年4月に、明治書院の教科書（高等学校国語総合）に係る指導資料セットを 1 セット購入した際に、追加で 1 セット（22,000円）提供を受けた。旨の申告があった（その後、東京都教育委員会から文部科学省に対して同内容の報告。）。
- 当該私立学校から連絡を受けた明治書院が再調査を行ったところ、当時在職していた営業担当者が既に退職しており、詳細は不明であるものの、教員からの求めに応じて献本を行った可能性が否定できない旨の報告があった。

< 内部調査の際に報告がなかった理由 > ※明治書院からの報告。

- 文部科学省の要請に基づく内部調査については、在職する全ての営業担当者に対する聴き取り調査及び経理関係書類の精査に加えて、当時、在職していた営業担当者に対しても可能な限り聴き取り調査を行った上で報告書を取りまとめた。
- 一方で、当時、当該私立学校が所在する地域の営業担当者は、健康上の問題を抱えており、指導資料セットの提供を行った後、平成26年10月に退職していたこともあり、内部調査の段階においては、十分な聴き取り調査ができなかった（現時点においては、必ずしも記憶が定かではないが、当該私立学校に指導資料セットを提供していないと言い切れない旨説明している模様。）。
- また、当時から指導資料セットについて在庫管理は行われているものの、それとは別に、各営業担当者に対して見本として 1 セット配布されており、それを提供した可能性が高い。なお、このため、当該営業担当者が、他の学校に同様の行為を行っていたことは想定されない。

< 文部科学省における対応（案） >

如何なる理由があったにせよ、報告漏れであることには間違いはなく、当該種目（国語総合）あるいは当該教科（国語）の教科書の発行の指示を行わない措置を講ずることも考えられる。

一方で、今般の事案に関し、明治書院からの報告と東京都教育委員会等の証言に齟齬はなく、内部調査の時点においては、明治書院が当該行為について把握する術がなかったことが想定されることから、当該事実を以て厳罰に処すことは必ずしも適当であるとは言えない。

このため、明治書院に対しては、今後の改善方策について報告書の提出を求めた上で、改善要請通知を発出するとともに、当該事実を公表し、採択権者の適正な判断により、平成29年度使用教科書の採択に反映させることとしたい。

〔参考〕 明治書院による教科書の発行状況（平成28年度需要数）（※）は 2 分冊。

国語総合：精選国語総合〔現代文編〕〔古典編〕	51,782冊（2.0%）（※）
高等学校国語総合	48,397冊（3.8%）
現代文 B：精選現代文 B	36,816冊（3.4%）
高等学校現代文 B	27,569冊（2.6%）
古典 B：精選古典 B〔古文編〕〔漢文編〕	61,541冊（4.0%）（※）
高等学校古典 B	18,583冊（2.4%）